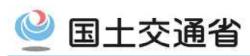
平成24年2月28日 総合評価方式の活用·改善等による 品質確保に関する懇談会

資料2

高度技術提案型の課題

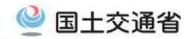


0. 高度技術提案型の課題



- 適用件数の拡大 対象工事の選定 適用対象の拡大 手続きの簡素化
- より技術力を重視した評価方法等 技術評価点の付与方法
- 3. 予定価格及び低入札価格調査基準価格の設定方法等 予定価格及び低入札価格調査基準価格の設定方法 施工体制確認型総合評価落札方式の適用

1. 適用件数の拡大 対象工事の選定(案)



以下のような工事について、技術提案評価型A型の適用可否を検討する。

1	低土被り道路・共同溝トンネル	近年低土被り掘進で技術進歩が著し〈周辺環境負荷の低減可能なシールド工法と、仮設で工夫の余地が高い開削トンネルで効果が期待できる。
2	シールド工事	施工者独自のセグメント継手を採用し、耐震性・耐久性の向上や、セグメントを肉薄化し、 排出土量の削減、周辺環境への負荷低減が期待できる。
3	山岳トンネル(都市NATM)	坑口部構造、補助工法、近隣住民に対する配慮、近接既設構造物に対する対策で工 夫の余地がある。
4	都市部道路立体交差化工事	工期短縮による利用者便益の早期発現、ならびに社会的損失費用の低減効果が期待できる。
5	橋梁	橋梁形式の選定により、ライフサイクルコストの縮減が期待できる。 特殊な架設工法や桁端部の防水性を必要とする鋼橋上部工事で企業の技術力活用の 余地が高い。
6	ダム工事	発注規模が大きく、施工者のマネジメント能力、仮設物の工夫により、工期短縮ならび に工事費削減効果が期待できる。
7	離岸堤	性能規定型の発注により効果が期待できる。
8	ダム放流管増設工事	仮締切工で企業の技術力を発揮できる余地が高い。

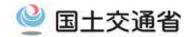
1. 適用件数の拡大 適用対象の拡大(案)



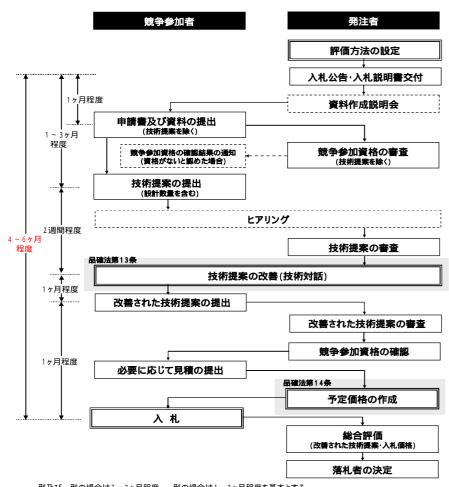
従来の高度技術提案型では、目的物全体の設計・施工一括発注を行う 型、 型と、発注者の示す標準案に対して、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合に適用する 型に区分されていたが、部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案の位置付けがなかった。

部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案を求めるタイプを、技術提案評価型A型に位置付ける。

1. 適用件数の拡大 手続きの簡素化(案)

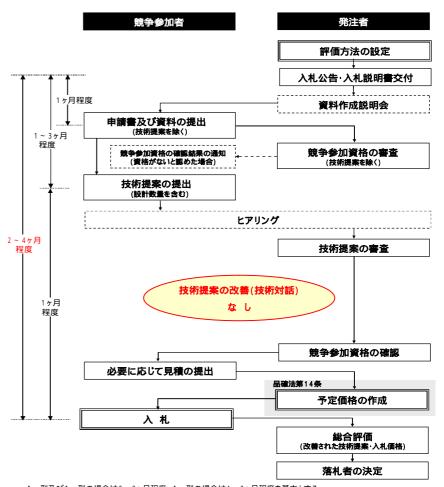


技術提案評価型A型では、より優れた技術提案とするために、発注者と競争参加者の技術対話を通じて技術提案の改善を行うことを基本とする。ただし、工事内容に応じて改善が必要ないと認められる場合には、技術提案の改善を行わないことも可能とする。



型及び 型の場合は $2\sim3$ ヶ月程度、 型の場合は $1\sim2$ ヶ月程度を基本とする。 なお、 型において技術提案の提出までの期間を1ヶ月程度とする場合には、申請書及び資料と同時に技術提案の提出を求めてもよい。





A 型及びA 型の場合は $2\sim3$ ヶ月程度、A 型の場合は $1\sim2$ ヶ月程度を基本とする。 なお、A 型において技術提案の提出までの期間を1ヶ月程度とする場合には、申請書及び資料と同時に技術提案の提出を求めてもよい。

2.より技術力を重視した評価方法等(案)



- < 技術評価点の付与方法 >
- ·民間の高い技術力を有効に活用するという観点から、最も優れた提案に加算点の満点を付 与し、それ以外の提案より20点程度優位に評価することを基本とする。
- ・ただし、技術提案が同程度に優れた者が複数いる場合はこの限りではない。

3. 予定価格及び低入札価格調査基準価格の設定方法等(案)



[課題]

結果として最も優れた技術提案を採用できるように、技術評価点の最も高い技術提案に基づき予定価格を算定し、調査基準価格を設定している

[対応]

一方で、競争参加者は各々の提案に基づき入札して〈るため、調査基準価格が実質的な意味をなしていない 競争参加者から提出される見積に基づき、競争参加者ごとに予定価格・調査基準価格を設定することについて、既存 法令との関係を踏まえ、今後の検討課題とする。

技術提案評価型A型について、品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性の観点から、施工体制確認型総合評価落札方式を試行する。

施工体制確認の基準価格については、予定価格に見積を採用された者については、従来の低入札価格調査基準価格を基準価格とし、それ以外の者については、その者の見積を基に低入札価格調査基準価格に相当する価格を算定し、基準価格とする。

また、技術提案と併せて提出された設計数量や、必要に応じて求めた単価表等に基づき積算した価格が入札時の内訳書と異なる場合は、理由の説明を求め、物価の変動等特別の理由がない限り当該技術提案を認めず、入札を無効とすることを基本とする。

